

議員提案第15号

私立高校生が学費を心配せず学べるように、学費軽減助成と  
経常費助成の増額、拡充を求める意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

平成23年9月29日提出

新潟市議会議員

同  
同  
同  
同  
同  
同  
同  
同  
同  
同  
同  
同  
同

青木千代子  
高橋三義  
串田修平  
梅山修  
遠藤哲  
金子孝  
佐々木薫  
五十嵐完二  
小山哲夫  
栗原学  
吉田孝志  
山際敦  
加藤大弥  
本関良雄  
渡辺仁

## 私立高校生が学費を心配せず学べるように、学費軽減助成と 経常費助成の増額、拡充を求める意見書

今日、全国では約3割の高校生が私立学校で学んでおり、私立高校は公立高校と同様に公教育として重要な役割を担っている。

昨年4月より公立高校の無償化が実現した。一方、私立高校では、学費の一部を補う就学支援金が支給されることになった。この措置により、私立高校の学費負担は以前より軽減されたものとなった。また、本県においては、今年度県独自の学費軽減助成予算が増額され、年収350万円未満世帯の学費負担軽減が図られた。

しかし、依然として大多数の保護者にとっては、初年度納入金で多額な負担が残ったままとなっている。

憲法及び教育基本法は「教育の機会均等」と「私立学校教育の振興」をうたっているが、私立高校に対する公費（私立高校の運営に係る助成）は公立より低く抑えられている。また、教育条件においても私立高校は専任教員の数において公立より少なく格差が生じている。このように学費と教育条件において公立との格差が生じているのは、私立高校への公費が低く抑えられていることにほかならない。このことは、法に照らしても憂慮すべき状況である。

以上により、国及び県におかれては、私立高校が公教育に果たしている役割を十分理解されるとともに、学費と教育条件の公私間格差解消を展望し、学費軽減助成制度、及び経常費助成の増額、拡充が図られるよう要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年9月29日

新潟市議会議長  
藤田 隆

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
文部科学大臣  
新潟県知事

あて